

令和2年度 女性活躍推進関連の主な実績

1,850億円

働く場における女性活躍の推進

565億円

- 働き方改革推進事業 6億円
長時間労働の削減・有給休暇の取得促進等に向け、目標及び取組内容を定めて宣言を行い、全社的に取り組む企業を「TOKYO働き方改革宣言企業」とする宣言企業制度を実施し、奨励金や普及成果発信キャンペーンにより、働き方改革推進の気運の醸成を図る。
- テレワーク等普及推進事業 15億円
国家戦略特区の取組として、テレワーク推進施策に関する情報提供、相談、助言等の支援をワンストップで提供するテレワーク推進センターを国との連携により運営するとともに、都の働き方改革をはじめとしたライフ・ワーク・バランス推進の拠点を併設する。また、テレワークを一層普及していくため、都内各地での体験型セミナーの実施や事例発信など多様な支援を展開していく。
- 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 447億円
新型コロナウイルス感染症予防等の安全対策のため、従業員が利用可能なテレワーク制度整備に係る機器導入経費を助成。
- 女性ベンチャー成長促進事業 3億円
「女性の起業」の幅が増し、いわゆる「プチ起業」の規模感のものから、これまでのビジネス経験を活かしてよりダイナミックなビジネスを志す女性起業家が徐々に増加する一方、男性に比べ、都内女性起業家が全国規模やグローバルで活躍している事例が少ない現状を踏まえ、スケールアップを目指す女性起業家向けの短期集中型育成プログラムを実施し、ロールモデルとなるような女性スタートアップの創出を図る。

子育てや介護に対する支援

1,019億円

- 保育サービスの拡充 279億円
認可保育所や認証保育所、認定こども園、小規模保育、家庭的保育など、地域のニーズに応じた多様な保育サービスの整備を推進する。
- 学童クラブ事業の充実 74億円
保護者が労働等により昼間家庭にいない都内小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を行う区市町村に一定の補助を行う。
- とうきょうママパパ応援事業 35億円
妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、ワンストップで必要な支援を提供できる体制を整備するとともに、育児パッケージの配布や、専門職による全ての妊婦との面接を通じた全ての子育て家庭の状況把握を行い、産後ケアや産後の家事・育児支援、多胎児家庭支援等を実施する区市町村の取組を支援する。

あらゆる場における女性の活躍推進に向けた支援

266億円

- TOKYOメンターカフェ 0.4億円
悩みや不安を抱える女性が、仕事や子育て等の経験を持つ助言者「都民メンター」に気軽に相談できる場をネット上に開設。